

労働災害発生状況

平成31年（平成31年4月末統計）

二戸労働基準監督署

業種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況													
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
製造業	食料品			1	-1														
	水産食料品			1	-1														
	上記以外の食料品		5	5 (1)	0	0.0%	2	3											
	繊維・衣服その他繊維製品																		
	木材・木製品、家具・装備品	1	3	4	-1	-25.0%		2	1										
	パルプ・紙、印刷・製本																		
	化学工業			1	-1														
	窯業土石		2		2		1	1											
	鉄鋼業、非鉄金属																		
	金属製品																		
	一般機械器具																		
	電気機械器具			1	-1														
	輸送用機械製造	2	2		2				2										
	電気・ガス																		
その他の製造			1	-1															
小計	3	12	13 (1)	-1	-7.7%	3	6	3											
鉱業																			
建設業	土木工事	① 3	① 4	① 6	-2	-33.3%			① 2	2									
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋		2		2		1	1										
		木造家屋		4	4	0	0.0%	2		2									
		その他の建築工事			5 (4)	-5													
	その他の建設																		
小計	① 3	① 10	① 15 (4)	-5	-33.3%	3	1	① 4	2										
運輸交通業	道路貨物運送業	3	3	4 (2)	-1	-25.0%			3										
	その他の運輸交通業			1	-1														
貨物取扱																			
農林業	農業																		
	林業		2	5	-3	-60.0%	1	1											
畜産水産業	畜産業		4	1	3	300.0%	1	2	1										
	水産業																		
商業	小売業		2	2	0	0.0%		1	1										
	その他の商業		1	1	0	0.0%		1											
通信業		1	2 (1)	-1	-50.0%			1											
保健衛生業	社会福祉施設	1	2	1	1	100.0%	2												
	その他の保健衛生業																		
接客娯楽業	旅館業			1	-1														
	飲食店																		
	その他の接客娯楽業																		
その他	ビルメンテナンス業																		
	その他(上記以外の全ての業種)	2	10 (2)	3	7	233.3%	4 (2)	3	2	1									
合計	① 12	① 47 (2)	① 49 (8)	-2	-4.1%	14 (2)	15	① 15	3										

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

○内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は交通労働災害者数(内数)である。